

# 施策分析シート（平成23年度）

No1

<b>施策名</b>	選挙の執行	<b>施策No</b>	13-03	<b>部課名</b>	選挙管理委員会事務局	
				<b>課長名</b>	梅原 一彦 <b>内線</b> 3410	
<b>関連部課名</b>						
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]				
	<b>政策</b>	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
<b>目的</b>	<p>選挙を適正に執行するためには、常に正確な選挙人名簿の調製が必要である。また、高齢者や障がい者の方をはじめとした有権者に対する、投票環境を整備する必要がある。</p> <p>併せて、投票結果を速やかに有権者に対し知らせるため、開票事務の効率化が必要である。</p> <p>さらには、区民の政治・選挙への関心を高めるため、選挙のないときも含め啓発事業を実施し、投票率向上に努める。</p>					
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	投票率(参議院都選出)	13年度 52.72%	16年度 55.70%	19年度 57.99%	22年度 58.71%	60.28%
	投票率(都知事)	11年度 58.70%	15年度 44.92%	19年度 53.16%	23年度 57.79%	57.65%
	投票率(区長)	9年度 33.01%	13年度 43.40%	16年度 43.72%	20年度 34.98%	42.78%
	投票率(区議)	11年度 54.28%	15年度 48.83%	19年度 49.79%	23年度 46.23%	53.79%
	期日前投票者数割合	20年度 区長 13.39%	22年度 参議院 19.89%	23年度 都知事 14.30%	23年度 区議 17.00%	18.15%
<b>現状と課題(指標)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国政選挙における執行経費の見直しへの対応</li> <li>・ 常時・選挙時における啓発の見直しを図る必要がある。</li> <li>・ 高齢者や障がい者の方を始めとした有権者に対する投票環境の改善を図る必要がある。</li> <li>・ 期日前投票所の会場見直し</li> </ul>					
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>1 今までの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開票事務で、読取分類機の活用及び人手を減らし、時間も短縮した。</li> <li>・ 期日前投票事務や開票事務について、非常勤職員やアルバイト、人材派遣の活用を拡大した。</li> <li>・ 中学生による啓発活動を取り入れ、選挙の周知及び投票への関心を高めることが出来た。</li> </ul> <p>2 指標分析を踏まえて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の執行経費の見直しを受けた執行経費の抑制</li> <li>・ 高齢者や障がい者等に配慮した、期日前投票所を含めた投票環境の改善。</li> <li>・ 投票率向上に向けた効果的な啓発の検討。</li> </ul> <p>投票用紙読取分類機の活用等による、開票時間の短縮。</p>					

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行を行っているが、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図る。また、投票率の向上に努めていくことが必要である。

# 施策分析シート（平成23年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		21年度	22年度	前年度 設定	今年度 設定	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	13-01-01	12,514	12,216	継続	継続	地方自治法条例で規定されているため実施していく
委員長交際費	13-01-02	0	5	継続	継続	対象を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	13-01-03	782	898	継続	継続	各自治体が負担する分担金である。
選挙人名簿調製事務 （ 定時登録・在外選挙人登録 検察審査員候補者 裁判員候補者）	13-01-04	84	98	継続	継続	公職選挙法で規定されており、該当者を定期的に登録し、閲覧用の台帳を作成する。 検察審査会法で規定されている。 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で規定されている。
直接請求審査事務	13-01-05	0	0	継続	継続	地方自治法で規定されている。
常時啓発（話しあい活動）	13-01-06	497	508	重点的に推進	重点的に推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。
常時啓発（協議会及び推進委員）	13-01-07	378	257	推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。
常時啓発（その他の啓発）	13-01-08	929	869	推進	推進	ポスターコンクールを実施し、若いうちから選挙に対し関心を持ってもらう。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	13-01-09	61,881	0	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
参議院議員選挙	13-01-10	0	59,039	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
都知事選挙	13-01-11	0	28,930	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
都議会議員選挙	13-01-12	55,966	0	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
区長選挙	13-01-13	0	0	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	13-01-14	0	2,333	継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。
合 計		133,031	105,153			